

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております『新光ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コース』は、2016年3月7日に第53期決算を行いました。

当ファンドは、シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックスの変動率に基づき価格が変動する仕組みの債券への投資を通じ、世界の証券市場に投資する複数の外国籍ファンドの運用成果と所定の為替取引で得られるプレミアム（コストとなる場合もあります。）の獲得を目指し運用を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに第48期から第53期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

第53期末（2016年3月7日）	
基準価額	7,770円
純資産総額	1,307百万円
第48期～第53期	
騰落率	△3.7%
分配金（税込み）合計	592円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記ホームページの「基準価額一覧」などから当ファンドのファンド名称を選択することにより、ファンド詳細ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

新光ハイインカム・ポートフォリオ・ ファンド（毎月決算／目標払出し型） 豪ドル・1年更新コース

追加型投信／内外／資産複合

【交付運用報告書】

作成対象期間（2015年9月8日～2016年3月7日）

第48期（決算日2015年10月7日）

第49期（決算日2015年11月9日）

第50期（決算日2015年12月7日）

第51期（決算日2016年1月7日）

第52期（決算日2016年2月8日）

第53期（決算日2016年3月7日）

新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

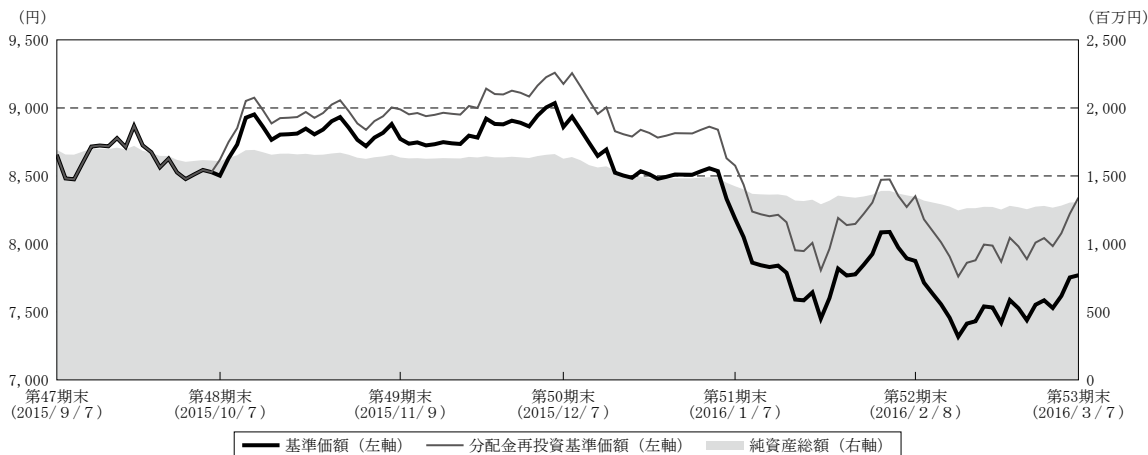
当運用報告書の内容についてのお問い合わせ先
ヘルプデスク 0120-104-694（フリーダイヤル）
受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。

(18318-9916)

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2015年9月8日～2016年3月7日）



第48期首：8,656円

第53期末：7,770円（既払分配金：592円）

騰落率：△3.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2015年9月7日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（豪ドル）（以下「参照指数」といいます。）の変動率に基づき価格が変動する仕組みの債券に投資することにより、複数の外国籍ファンドへの投資と豪ドルの為替取引で得られる総合収益の獲得、および毎月の分配実施による定期的な投資信託財産の一部払出しを目的として運用を行います。

当作成期間の基準価額は、第48期首の8,656円から下落し、第53期末には8,362円となりました。
 ※文章中の基準価額は、当作成期間における分配金（累計）を単純に加算しています。

当作成期間の基準価額は294円（分配金込み）の値下がりとなりましたが、その内訳はおおよそ表のとおりとなります。Aの実質的な投資資産の価格変動が108円のマイナスとなり、基準価額が値下がりした最大の要因でした。

内 訳（概 算）	当 作 成 期 間
A 実質的な投資資産の価格変動	△108円
B 為替レートの変動	△70円
C 信託報酬等	△56円
D その他の要因	△60円
E 当作成期間の純損益（A + B + C + D）	△294円
F 分配金	△592円
基準価額の騰落額（E + F）	△886円

- ・「A 実質的な投資資産の価格変動」は、当ファンドが投資対象とする指数連動債の変動率から直物為替レートの変動率を差し引いた値を基に算出しております。
 - ・「B 為替レートの変動」は、当作成期間中の直物為替レートの変動率を基に算出したもので、指数を構成する外国籍ファンドの評価に使用されている為替レートから計算される数値とは異なる場合があります。
 - ・「C 信託報酬等」は、当ファンドで支払う信託報酬等です。指数を構成する外国籍ファンドの信託報酬等は含まれません。
 - ・「D その他の要因」には、指数連動債の売買執行タイミングで生ずる雑損益や売買コストなどが含まれます。
- ※上記の数値は「簡便法」により計算しておりますので、実際の数値とは異なります。したがって、あくまで騰落額の要因を知るための目安としてお考えください。各項目の数値は単位未満四捨五入しております。

1 万口当たりの費用明細

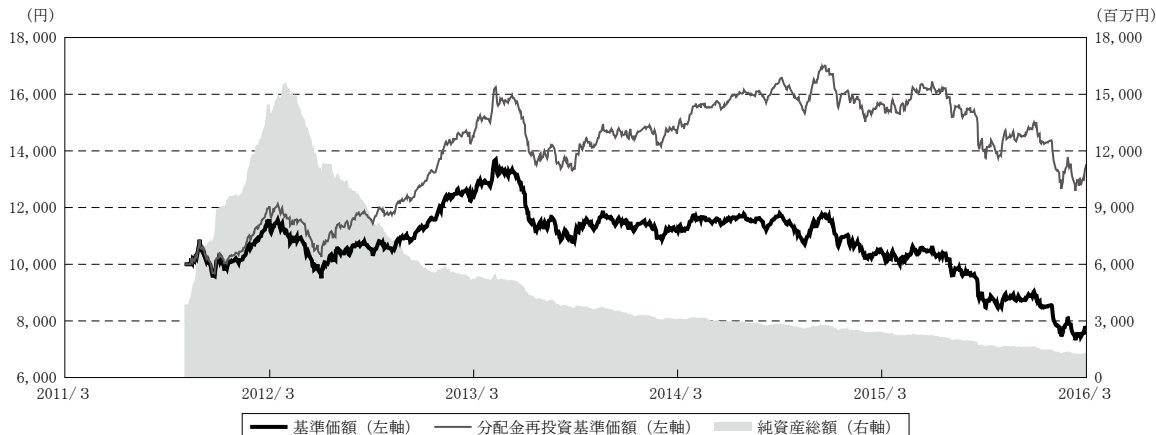
（2015年9月8日～2016年3月7日）

項目	第48期～第53期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	55円	0.661%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{経過日数}}{365}$
（投信会社）	(18)	(0.215)	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
（販売会社）	(36)	(0.430)	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
(b) その他費用	1	0.010	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行などに支払う有価証券などの保管および資金の送金・資産の移転などに要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用
合計	56	0.671	
作成期間の平均基準価額は、8,352円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2011年3月7日～2016年3月7日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2011年10月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。

	2011年10月7日 設定日	2012年3月7日 決算日	2013年3月7日 決算日	2014年3月7日 決算日	2015年3月9日 決算日	2016年3月7日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,376	12,405	11,162	10,356	7,770
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	500	1,270	1,413	1,446	1,294
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.3	22.3	1.6	5.5	△13.5
シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス (豪ドル) 騰落率 (%)	—	—	26.6	4.0	8.2	△11.6
純資産総額 (百万円)	3,876	14,268	5,213	3,085	2,395	1,307

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2012年3月7日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス (豪ドル) は当ファンドの参照指数です。詳細は11ページをご参照ください。
- 参照指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。
- (注) 参照指数は2011年10月13日（現地日付）から算出、公表。
- (注) 海外の指数は、基準価額の反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています。

投資環境

（2015年9月8日～2016年3月7日）

<アジア債券>

アジア地域の債券市場は、作成期間において上昇しました。10月下旬にかけては中国の景気減速懸念の後退、中国人民銀行による追加の金融緩和などを受けて、アジア債券市場は堅調に推移しましたが、2016年2月中旬にかけては、F R B（米連邦準備制度理事会）が利上げを決めたことや、中国の人民元や上海株を巡る投資家の警戒感、原油相場下落、北朝鮮の核実験問題などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり上値の重い展開になりました。その後は原油価格が持ち直したことなどでリスク回避姿勢が弱まり反転しました。

<ハイイールド債券>

ハイイールド債券市場は、作成期間において下落しました。2016年2月中旬にかけてはF R Bが利上げを決めたことに加え、資源価格下落によるエネルギー関連企業への投資リスクや、中東を巡る地政学リスクが高まったことなどで、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落基調となりました。その後は原油価格が持ち直したことなどでリスク回避姿勢が弱まり反転しました。

<ハイブリッド証券>

ハイブリッド証券市場は、作成期間においてほぼ変わらずとなりました。11月中旬にかけてはE C B（欧州中央銀行）の追加緩和観測が強まったことや、中国人民銀行による追加金融緩和などの利回り低下（価格は上昇）要因があり底堅く推移しました。2016年2月中旬にかけては中国景気への警戒感が強まったことに加え、世界同時株安や、原油価格下落などでリスク回避の動きから下落しました。その後は原油価格が持ち直したことなどでリスク回避姿勢が弱まり反転しました。

<豪ドルハイブリッド証券>

豪ドルハイブリッド証券は、作成期間においてほぼ変わらずとなりました。11月中旬にかけては市場予想を上回る豪雇用統計の発表を受けて早期の利下げ観測が後退したことなどがありましたが、その後は世界同時株安、中国の景気減速懸念、国際商品価格の低迷などを受け、豪州債券市場が堅調な展開をするなか、豪ドルハイブリッド証券も強含みました。

<インフラ関連株式>

インフラ関連株式は、作成期間において下落しました。10月下旬にかけては世界的に株式市場が堅調に推移したことなどを受け上昇しました。2016年2月中旬にかけては世界同時株安に加え、資源価格下落や、中東を巡る地政学リスクが高まったことなどから下落基調となりました。その後は原油価格が持ち直したことなどでリスク回避姿勢が弱まり下げ止まりました。

<エマージング債券>

エマージング債券市場は、作成期間においてさえない展開となりました。10月下旬にかけてはE C Bの追加緩和観測が強まったことや、中国人民銀行による追加金融緩和などを受け、エマージング債券市場は堅調に推移しました。その後は中国景気への警戒感が強まったことに加え、世界同時株安や、資源価格などの下落によりリスク回避姿勢が強まり、エマージング債券市場は下落基調となりました。

<豪ドル／円>

豪ドルは円に対し、作成期間においてさえない展開となりました。11月下旬にかけては市場予想を上回る豪雇用統計の発表や、豪州準備銀行の利下げ観測が後退したことから豪州債券市場の利回りが上昇したことなどで、豪ドルは円に対して強含みました。その後は日銀のマイナス金利導入の決定があったものの、世界同時株安、中国の景気減速懸念、国際商品価格の低迷などを背景に、リスク回避姿勢を強めたことから、豪ドルは円に対して弱含みました。



ポートフォリオについて

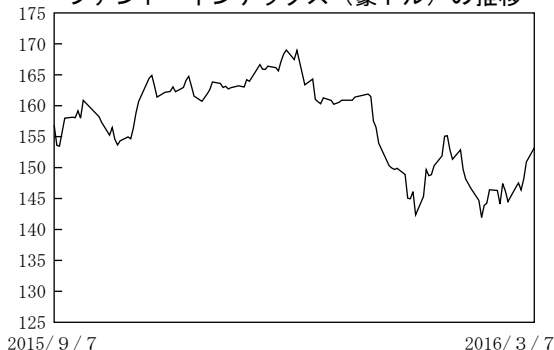
（2015年9月8日～2016年3月7日）

原則として、参照指数の変動率に基づいて価格が変動する仕組みのUBS銀行ロンドン支店が発行するシンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（豪ドル）連動債B（以下「指数連動債」といいます。）を高位に組み入れました。また、指数連動債の参照指数を構成する外国籍ファンドの基本構成比率については、10月に見直しを行った結果、ハイイールド債券を35%から20%に、エマーシング債券を25%から40%になるようにリバランスをおこない、以下のとおりにしました。

- ①アジア債券：ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド（10%）
- ②ハイイールド債券：グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション（20%）
- ③ハイブリッド証券：GSグローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・FX・サブ・トラスト（10%）
- ④豪ドルハイブリッド証券：GSオーストラリア・エンハンスト・インカム・ファンドⅡ（10%）
- ⑤インフラ関連株式：シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド（10%）
- ⑥エマーシング債券：フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマーシング・マーケット・デット・ファンド（40%）

※（ ）内は基本構成比率、原則として6ヵ月毎（4月、10月）に見直します。

シンコウ・グローバル・ハイインカム・
ファンド・インデックス（豪ドル）の推移



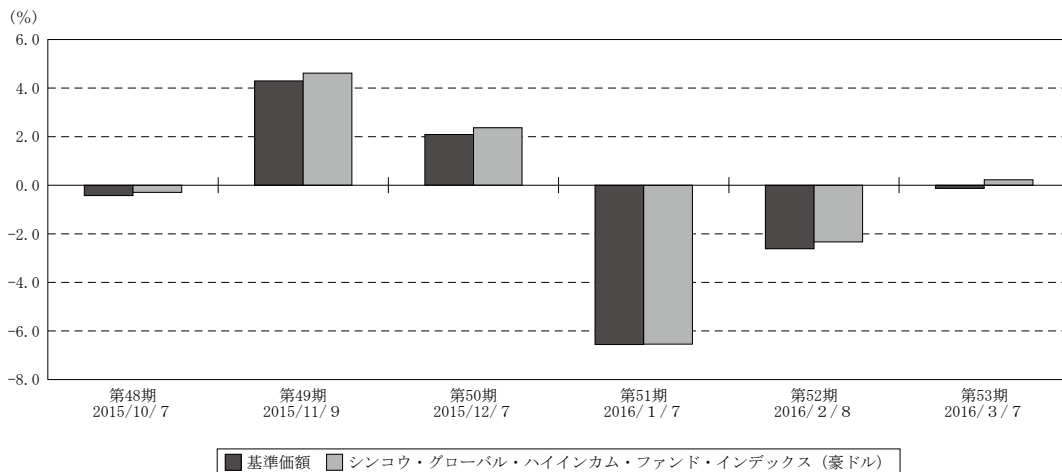
当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年9月8日～2016年3月7日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参照指数の騰落率の対比です。

基準価額と参照指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参照指数の詳細は11ページをご参照ください。

分配金

（2015年9月8日～2016年3月7日）

分配金につきましては、所定の率を債券価格に乗じて計算される指数連動債の利金に基づく額を目標とし、第48期は1万口当たり117円、第49期から第53期はそれぞれ1万口当たり95円を分配しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2015年9月8日 ～2015年10月7日	2015年10月8日 ～2015年11月9日	2015年11月10日 ～2015年12月7日	2015年12月8日 ～2016年1月7日	2016年1月8日 ～2016年2月8日	2016年2月9日 ～2016年3月7日
当期分配金	117	95	95	95	95	95
（対基準価額比率）	1.357%	1.071%	1.061%	1.147%	1.192%	1.208%
当期の収益	117	95	95	95	95	95
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,431	3,442	3,450	3,454	3,458	3,464

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、指数連動債を高位に組み入れる方針です。

お知らせ

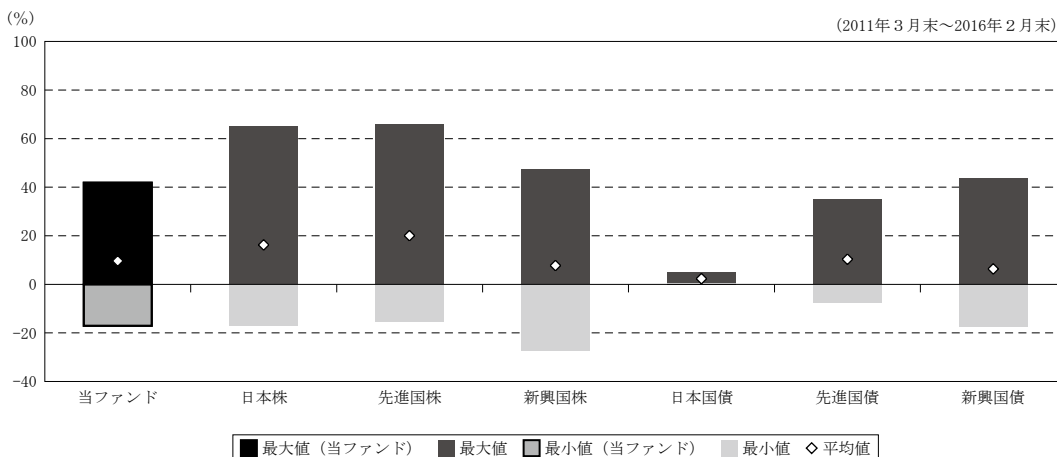
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2011年10月7日から2017年10月6日まで。
運用方針	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（豪ドル）（以下「参照指数」といいます。）の変動率に基づき価格が変動する仕組みの債券に投資することにより、複数の投資信託証券への投資と豪ドルの為替取引で得られる総合収益の獲得、および毎月の分配実施（実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。）による定期的な投資信託財産の一部払い出しを目的とします。
主要投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	原則として、参照指数の変動率に基づいて価格が変動する仕組みのU S銀行ロンドン支店が発行するシンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（豪ドル）連動債B（以下「指数連動債」といいます。）を高位に組み入れます。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の方針に基づき収益の分配（実質的に投資元本の払い戻しとなる分配を含みます。）を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、原則として、委託者が指数連動債から支払われる利金に基づく額を払い出すことを目標に決定します。当該利金は、参照指数の投資収益に基づくものではなく、所定の率を指数連動債の価格に乗じて得た額に基づいて計算されます。結果として、分配金は実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額が充当されることがあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.8	65.0	65.7	47.4	5.1	34.9	43.7
最小値	△17.2	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△7.5	△17.4
平均値	9.6	16.2	20.0	7.7	2.3	10.3	6.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年3月から2016年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは、2012年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算してあります。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2016年3月7日現在）

○組入上位10銘柄

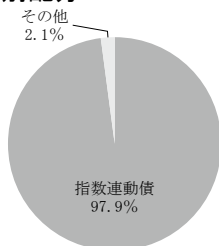
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（豪ドル）連動債B	普通社債券 （含む投資法人債券）	円	イギリス	97.9
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。

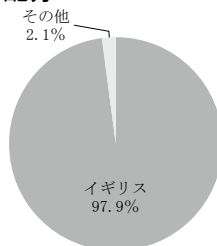
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

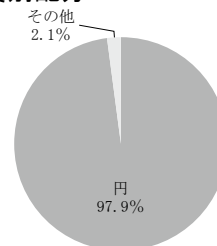
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

（注）その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

（注）比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

項目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
	2015年10月7日	2015年11月9日	2015年12月7日	2016年1月7日	2016年2月8日	2016年3月7日
純資産総額	1,608,249,551円	1,635,228,290円	1,626,513,429円	1,424,030,723円	1,345,763,604円	1,307,117,101円
受益権総口数	1,891,718,000口	1,864,218,000口	1,835,788,000口	1,740,088,000口	1,708,988,000口	1,682,158,000口
1万口当たり基準価額	8,502円	8,772円	8,860円	8,184円	7,875円	7,770円

* 当作成期間（第48期～第53期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は272,100,000円です。

<当ファンドの参照指数について>

○シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（豪ドル）

世界の証券市場に投資してインカム・ゲインの獲得を目指す複数の外国籍ファンドと豪ドルを買い予約する為替取引の総合収益を反映する指数（円建て）です。新光投信がインデックス・スポンサーとして指数を構成する外国籍ファンドとその比率を決定し、UBS銀行ロンドン支店が指数の算出・公表を行います。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI — KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI — KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA — BPI国債

NOMURA — BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA — BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス—エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス — エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス — エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.